

◆ 学会動向 ◆

環境経済・政策学会 2012 年大会

伊 藤 康 (千葉商科大学)

1. はじめに

2012年の環境経済・政策学会の年次大会は、9月15-16日に東北大学川内キャンパス（仙台）で開催された。研究報告・議論を行う通常の分科会に加えて、例年通り優れた研究を表彰する「学会賞」の発表及び受賞者の講演、学会員以外の方も参加可能な公開シンポジウムも行われ、更に東日本大震災の被災地ということもあり、学会前日の14日に甚大な津波被害に見舞われた東松島市の視察も実施された。

なお余談であるが、今回の大会では仙台での宿泊先の確保が非常に困難で、福島や山形に宿をとった参加者も多数存在した。これは仙台が震災復興需要の「基地」となっており、多数の関係者の滞在が継続的に行われていること、別の大規模な学会があったことに加えて、人気有名アーティストのコンサートがあったことが理由のようである。

2. 分科会概要

大会のプログラム（分科会）以下の表の通りである。非常に多くの環境問題に関する分析をカバーしているが、東日本大震災から間もないこともあってか、特に原発事故、再生可能エネルギー、そして気候変動に関するセッションが多い。

筆者は、15日午前の企画セッション「環境政策史」に討論者として、また16日午前の企画セッション「原子力災害の現実と関連する制度」に報告者&討論者として参加し、それ以外の時間は興味のある報告を聞くために様々なセッションに顔を出した。ここでは、

フルで参加した2つのセッションを中心に紹介する。

「環境政策史」とは、環境政策が歴史的な流れの中で形成され、発展してきたことを重視し、歴史的な視点から環境政策を特徴づけようというアプローチである。企画セッション「環境政策史」は、上記アプローチのサーベイ及び研究戦略としての意義についての報告1つと、同アプローチに基づく事例研究2本から構成されていた（喜多川進（山梨大学）「研究戦略としての環境政策史」、瀬戸口明久（大阪市立大学）「日本における鳥獣保護政策の成立－境界オブジェクトとしての野生生物」、辻信一（名古屋大学）「化学物質管理政策の転換点－危険防御からリスク配慮へ：化審法の昭和61年改正の意義」）。環境問題解決のための手段としての環境政策の研究には、社会科学の分野だけでも経済学、法学、政治学、社会学などの各分野の研究者が参入している。研究が進むにつれ、各分野の精緻化が進むのは避けられず、それはある意味で必要なことである。しかし、現実の環境問題は個別分野ごとに発生するわけではないので、問題解決のためには各分野の連携が必要となる。そもそも、環境経済・政策学会の設立の目的の1つに、学会設立趣意書で述べられているように、「個別の学問の垣根を超えて問題意識の重なり合いを基礎に置く共同研究等を活発化」させることがあった。環境政策が歴史的な流れの中でどのように成立・発展してきたかを考察することを通じて、分化して発展してきた環境経済学、環境法学、環境政治学、環境社会学等を架橋し得る「環境政策史」というアプローチは、討論者として参加したものの手前味噌になるかもしれないが、環境経済・政策学会の設立目的を体現し

会場	9月16日				
	9月15日				
	分科会Ⅰ 8:30～10:30	分科会Ⅱ 8:30～10:30	分科会Ⅲ 10:45～12:15	分科会Ⅳ 13:15～15:15	分科会Ⅴ 15:30～17:30
A会場 (C103教室)	(企画セッション) アジアでのリサイクル産業育成に向けた認証制度導入可能性について	(企画セッション) 原子力災害の現実と関連する制度	(パネルディスカッション) 2012年以降および2020年以降の温暖化対策国際枠組み-野心レベル引き上げと公平性を中心に	(企画セッション) アジアを含む低炭素型サプライチェーン構築のためのLCAとMFCAの意義と課題	(企画セッション) 持続可能な資源利用に関する研究
B会場 (C104教室)	(企画セッション) 海洋生物の国際管理における制度間相互連関	(企画セッション) 高質で持続的な生活のための環境政策における指標研究	再生可能エネルギーⅡ	(企画セッション) 交通部門における環境保全への政策統合(EPI):欧州と日本の経験の比較検討	(企画セッション) 省エネ行動促進に向けた政策提言
C会場 (C102教室)	(パネルディスカッション) 気候変動対策促進のためのコベネフィットアプローチの活用	環境資源勘定・環境指標	非再生可能エネルギー	(企画セッション) 生物多様性の価値評価:保全政策への反映に向けて	(企画セッション) 日本の新しいエネルギー戦略策定過程における課題と対応
D会場 (C105教室)	気候変動-ポスト2012Ⅰ	気候変動-緩和Ⅱ	地域と環境Ⅰ	環境技術開発・普及	地域と環境Ⅱ
E会場 (C101教室)	気候変動-緩和Ⅰ	排出権取引	アジア・途上国	環境評価Ⅱ	生物多様性・生態系サービス
F会場 (C106教室)	気候変動-その他	環境ガバナンスⅠ	環境評価Ⅰ	環境ガバナンスⅡ	環境評価Ⅲ
G会場 (C203教室)	水環境政策・流域管理	リサイクル政策	中国	再生可能エネルギーⅢ	貿易と環境Ⅱ
H会場 (C204教室)	廃棄物政策・管理	資源管理	環境マネジメントシステムⅡ	環境経済理論-モデル分析	環境政策の効果
I会場 (C202教室)	CSR	再生可能エネルギーⅠ	貿易と環境Ⅰ	東日本大震災と災害廃棄物・放射能汚染問題	-
J会場 (C205教室)	環境マネジメントシステムⅠ	気候変動-ポスト2012Ⅱ	-	気候変動-ポスト2012Ⅲ	-
K会場 (C201教室)	(企画セッション) 震災・原発事故と環境問題 - 廃棄物・放射線・アスベストを中心に	-	-	アジア・途上国(英語)	-
L会場 (C206教室)	(企画セッション) 環境政策史	-	-	-	-

ていると言えるのではないだろうか。実際、報告者のバックグラウンドは、経済学、技術史、(実務経験のある)政策史と、文字通り学際的なものであった。

筆者が参加したもう1つの企画セッション「原子力災害の現実と被害の把握」は、東日本大震災による福島第一原発の事故を受け、原子力災害をめぐる制度とそれが事故の発生および損害の状況に与えた影響、および発生した損害の把握の方法や、実際に発生した損害の特徴、その意味について総合的・有機的に議論を行うことを目的としたものである(大森正之(明治大学)「原子力事故に対する減災政策の陥穽-オフサイトの社会的減災費

用のジレンマ」,寺尾忠能(アジア経済研究所)「原子力災害対策の制度分析-原子力損害賠償法を中心に」,伊藤康(千葉商科大学)「原発事故と地域コミュニティの価値」,松野祐(明治大学)「福島第一原発事故の損害の把握」)。原発事故による被害の全体像は、現状においても十分に把握されているとは言えない以上、ファクト・ファインディングから始めざるを得ない。しかし補償については、何が対象になるのかが既に決まりつつある。何を被害と考えるかによって、被災者に対する賠償・補償のあり方が変わり、彼らの生活再建に大きな影響を与え得る。現在進行形の問題であるからこそ、論点整理の段階にとどま

っていたとしてもアカデミズムから問題提起をし、議論を重ねていくことは極めて重要であろう。また、現在の制度や意思決定は、たとえ不合理な面があったとしても、過去の制度・意思決定に大きく左右される経路依存性をもつので、歴史的にどのような議論が行われ、制度が変遷してきたかを理解することも重要である。原発事故というタイムリーな話題ということもあってか、多くの聴衆があり、質疑も活発に行われた。

上記2つのセッションは、通常の経済学系の学会では少数派のタイプの報告が中心であったが、他のセッションでは、オーソドックスな理論分析の分析や計量経済学的な分析も数多く行われていた。筆者は、アプローチの多様性がこの学会の魅力の1つと考えている。

3. 分科会以外の企画

学会前日の14日は、甚大な津波被害を受けた東松島視察が行われた。時間的な制約もあり、チャーターされたバスの中から被災地をみるということが中心であったが、東松島市の職員の方から被害の状況や現状、復興への障害などに関する具体的な説明を聞くことができ、非常に有益であった。個人的に、既に何回か色々な被災地を訪問してきたが、被害のすさまじさには「慣れる」ということがない。そして、震災から1年半経っても津波の傷痕が残る現状に改めて圧倒された。改めてほんのわずかでも（研究者として、そして一人の人間として）自分に何かできることはないかと考えさせられた。

学会賞（学術賞）は、馬奈木俊介氏（東北大学）の *Technology, Natural Resources and Economic Growth: Improving the Environment for a Greener Future*, Edward Elgar, 2011. と、笹尾俊明氏（岩手大学）の『廃棄物処理の経済分析』勁草書房、2011年. の2冊が選ばれた。どちらも非常に重厚な定量分析であり、まさに受賞にふさわしいと言えるだろう。また、長年の環境経済学・政策への貢献に対して、大阪市立大学名誉教授の宮本憲一氏に特別賞が贈られた。宮本先生は受

賞講演の中で、現実の問題を解決する学問、被害者へ寄り添うことの重要性を改めて強調された。これは環境問題に関わる学問に携わる研究者は、決して忘れてはならない言葉であろう。また、80歳を超えられた今でも、単著を複数執筆・構想中であるとも述べられた。研究に対する情熱に改めて刺激をうけた研究者は少なくないものと思う。

15日午後は、公開シンポジウム「気候変動に対処するための分野横断的研究を目指して：研究分野間の対話の試み」が行われた。気候変動という共通のテーマについて、根底にある思想や方法論を明示しながら、経済学・法学・社会学・国際政治学の各分野間で対話を行い、それぞれの方法論の特徴に関する理解を深め、どのような分野横断的な研究が可能なかを展望するという試みは、様々な学問分野の専門家が所属している当学会の強みを活かしたものと言えるだろう。

4. まとめに代えて

大会前日の被災地視察を含めれば3日間の2012年次大会は、盛況のうちに閉会した。この学会の最大の特徴は、上述のようにアプローチの多様性にあると思う。設立当初の年次大会に比べれば、他の経済学分野以外のバックグラウンドをもつ研究者の参加が減ってきたように感じるが、これは経済学以外にも、各専門分野を基礎として環境問題の研究を行う学会が設立されたことが原因であろう。それでも、文字通りの「学際的研究」が行える基盤は残されている。また経済学分野においても、理論分析、計量分析、歴史的アプローチなど、様々なアプローチが共存している。最近では歴史的なアプローチに基づいた報告が減少傾向にあるように感じるが、是非今後もアプローチに関する多様性を維持し、様々な立場の研究者が環境問題解決の方策を論じる場として機能し続けてほしいと思う。筆者も自分の比較優位を活かした研究発表を行い、微力ながら努力していきたい。

2013年の年次大会は、9月に神戸大学で開催予定である。